

四半期報告書

(第45期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

星 光 P M C 株 式 会 社

東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	星光PMC株式会社
【英訳名】	SEIKO PMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乗越 厚生
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊佐木 融
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号
【電話番号】	03（6202）7331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 伊佐木 融
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	5,648,541	6,067,547	22,851,351
経常利益（千円）	414,907	394,060	1,676,939
四半期（当期）純利益（千円）	219,313	248,562	1,079,341
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	196,201	325,735	865,986
純資産額（千円）	18,799,353	19,461,304	19,302,359
総資産額（千円）	25,501,506	26,260,668	26,111,688
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	7.23	8.20	35.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	73.7	74.1	73.9

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第44期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及修正しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により大きな打撃を受け、原子力発電所の事故に伴う電力供給不安や、為替相場の急激な変動等により、景気の見通しは不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界におきましても、一部震災の影響を受け、特に製紙業界においては販売・生産の減少が見られました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し、売上増加に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,067百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

利益面では、売上増加、生産性向上・合理化に努めましたが、主原料であるロジン（松脂）の更なる価格高騰を始めとする原燃料価格の上昇等により、営業利益は384百万円（前年同期比4.8%減）、経常利益は394百万円（同5.0%減）、四半期純利益は248百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

(セグメントの業績)

・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は652万トンと前年同期比6%の減少となりました。当社グループは、国内市場、中国市場への差別化商品の売上増加に努めた結果、当事業の売上高は、4,131百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

利益面では、ロジンを始めとする原燃料価格の高騰により、営業利益は230百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、当第1四半期連結累計期間の印刷インキの国内生産は9万6千トンと前年同期比1%の減少となりました。当社グループにおいては、ユーザーニーズへの対応による売上増加を図った結果、オフセットインキ用樹脂、水性インキ用樹脂の売上高が増加しました。さらに、事務機器業界における世界的な需要回復を受け、記録材料用樹脂の売上高が増加しました。その結果、当事業の売上高は、1,936百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

利益面では、原燃料価格の高騰がありましたが、売上高の増加等により、営業利益は154百万円（前年同期比706.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、381百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,743,604	30,743,604	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	30,743,604	30,743,604	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	30,743,604	—	2,000,000	—	1,566,178

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 421,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,311,300	303,113	同上
単元未満株式	普通株式 11,204	—	—
発行済株式総数	30,743,604	—	—
総株主の議決権	—	303,113	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が13,000株(議決権の数130個)含まれております。

②【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
星光PMC(株)	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号	421,100	—	421,100	1.37
計	—	421,100	—	421,100	1.37

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,311	511,486
受取手形及び売掛金	8,416,545	9,182,990
商品及び製品	1,878,287	2,088,825
仕掛品	300,801	263,224
原材料及び貯蔵品	937,464	693,981
その他	※2 3,112,279	※2 2,644,552
貸倒引当金	△4,240	△4,283
流動資産合計	15,130,451	15,380,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,066,943	3,023,192
機械装置及び運搬具（純額）	2,073,270	1,980,262
土地	3,988,109	3,988,109
その他（純額）	608,110	663,692
有形固定資産合計	9,736,433	9,655,256
無形固定資産	157,528	151,927
投資その他の資産		
その他	1,149,476	1,135,172
貸倒引当金	△62,200	△62,465
投資その他の資産合計	1,087,275	1,072,707
固定資産合計	10,981,237	10,879,891
資産合計	26,111,688	26,260,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,572,369	3,742,996
短期借入金	1,100,000	1,100,000
未払法人税等	269,932	130,993
引当金	140,883	248,449
その他	1,167,171	1,065,110
流動負債合計	6,250,356	6,287,550
固定負債		
退職給付引当金	358,452	336,662
役員退職慰労引当金	115,214	89,925
資産除去債務	79,463	79,746
その他	5,840	5,480
固定負債合計	558,972	511,814
負債合計	6,809,329	6,799,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	15,978,101	16,059,890
自己株式	△104,322	△104,338
株主資本合計	19,439,958	19,521,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,229	113,202
繰延ヘッジ損益	2,435	299
為替換算調整勘定	△240,263	△173,928
その他の包括利益累計額合計	△137,599	△60,426
純資産合計	19,302,359	19,461,304
負債純資産合計	26,111,688	26,260,668

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	5,648,541	6,067,547
売上原価	4,275,961	4,740,151
売上総利益	1,372,580	1,327,396
販売費及び一般管理費	969,058	943,251
営業利益	403,521	384,145
営業外収益		
受取利息	6,287	4,634
受取配当金	7,890	8,473
仕入割引	3,917	3,507
その他	8,360	7,924
営業外収益合計	26,457	24,539
営業外費用		
支払利息	1,504	1,354
売上割引	3,008	2,469
為替差損	8,868	10,171
その他	1,690	628
営業外費用合計	15,071	14,624
経常利益	414,907	394,060
特別利益		
固定資産売却益	12,663	82
特別利益合計	12,663	82
特別損失		
固定資産売却損	27	—
固定資産除却損	819	1,292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	57,329	—
その他	857	—
特別損失合計	59,032	1,292
税金等調整前四半期純利益	368,538	392,849
法人税、住民税及び事業税	132,601	120,852
法人税等調整額	16,623	23,434
法人税等合計	149,224	144,286
少数株主損益調整前四半期純利益	219,313	248,562
四半期純利益	219,313	248,562

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	219,313	248,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,755	12,973
繰延ヘッジ損益	△1,061	△2,136
為替換算調整勘定	19,704	66,335
その他の包括利益合計	△23,112	77,172
四半期包括利益	196,201	325,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,201	325,735
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
（自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	67,508千円	62,512千円

※2 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	337,272千円	57,519千円
なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている金額(前連結会計年度52,081千円、当第1四半期連結会計期間25,049千円)は流動資産の「その他」に含めて表示しております。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	288,854千円	256,543千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	181,935	6	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	166,773	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	製紙用薬品 事業(千円)	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,099,024	1,549,516	5,648,541	—	5,648,541
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	72,326	19,335	91,662	△91,662	—
計	4,171,351	1,568,852	5,740,204	△91,662	5,648,541
セグメント利益	384,415	19,106	403,521	—	403,521

(注) 1. 調整額△91,662千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計が四半期連結損益計算書の営業利益となります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	製紙用薬品 事業(千円)	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業 (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,131,336	1,936,211	6,067,547	—	6,067,547
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,628	25,962	65,591	△65,591	—
計	4,170,965	1,962,174	6,133,139	△65,591	6,067,547
セグメント利益	230,058	154,086	384,145	—	384,145

(注) 1. 調整額△65,591千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の合計が四半期連結損益計算書の営業利益となります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	7円23銭	8円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	219,313	248,562
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	219,313	248,562
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,322	30,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年5月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………166,773千円

(ロ) 1株当たりの金額……………5円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年6月22日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

星光PMC株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

板垣 雄士

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大竹 貴也

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている星光PMC株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、星光PMC株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。